（単位：千円）

番号	6

平成25年度 決算状況

市区町村コード	122068	市町村類型	Ⅲ－1
市町村名	木更津市	H25普通交付税種地区分	Ⅰ4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	129,312 人	km² 138.73	人 932.1	22年国調	86,585 人
	17年	122,234 人			17年国調	83,389 人
	増減率	5.8 %				
住民基本台帳	26.1.1	132,345 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	25.1.1	131,586 人	昭46. 9.10 富来田町、編入			
	増減率	0.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,037 人	14,690 人	40,996 人
		3.5 %	25.4 %	71.0 %
	17年国調	2,677 人	14,599 人	40,458 人
		4.6 %	25.0 %	69.2 %

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率
1. 歳入総額 ①	44,540,508	41,283,285	3,257,223	7.9 %
2. 歳出総額 ②	41,789,374	38,309,855	3,479,519	9.1
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,751,134	2,973,430	△ 222,296	△7.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	924,949	1,363,982	△ 439,033	△32.2
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,826,185	1,609,448	216,737	13.5
6. 単年度収支 ⑥	216,737	△ 244,796	461,533	
7. 積立金 ⑦	952	1,119	△ 167	△14.9
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	905,052	2,596,470	△ 1,691,418	△65.1
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 687,363	△ 2,840,147	2,152,784	

区分	財政指標等
財政力指数	0.81
実質収支比率	7.6 %
経常収支比率	89.2 %
公債費負担比率	9.7 %
積立金現在高	5,153,523
うち財政調整基金	2,539,057
地方債現在高	30,940,630
債務負担行為支出予定額	9,473,234

基準財政需要額	17,504,715
基準財政収入額	14,321,795
標準財政規模	24,167,613
うち臨時財政対策債発行可能額	2,443,574

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	4.9 %
将来負担比率	56.0 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,268,826	15,265,232	0	940,616	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,814,323	7,757,076	57,247	1,136,503	
後期高齢者医療事業	事	1,052,589	1,050,320	2,269	229,274	
水道事業	企適	3,671,399	3,497,167	174,232	1,619	
市場事業	企非	81,541	81,541	0	10,476	
下水道事業	企非	4,730,897	4,730,747	150	1,088,100	
駐車場事業	企非	78,526	62,495	16,031	277	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	23,988	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	856,433	0
君津郡市広域市町村圏事務組合	207,333	2,647
君津中央病院企業団	497,975	492,793
君津広域水道企業団	32,360	32,360

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H25年度末の債務保証額又は損失補償額
木更津市土地開発公社	2,946,269

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H26.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	5 4 1	9,600 百円
副市町村長	19 4 1	8,200
教育長	5 4 1	7,500
議会議長	5 4 1	5,300
副議長	5 4 1	4,700
議会議員	5 4 1	4,500

一般職員等

区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円
一般職員	867 人	3,280 百円
うち技能労務職員	77	3,401
うち消防関係職員	179	3,177
教育公務員	15	4,185
臨時職員	0	0
合計	882	3,295

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	6

市町村名	木更津市	市町村類型	Ⅲ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等
地方税	17,921,096	40.2 %	3.4 %	16,667,986
地方譲与税	419,296	0.9	△ 6.3	419,296
利子割交付金	32,928	0.1	0.6	32,928
配当割交付金	63,143	0.1	71.2	63,143
株式等譲渡所得割交付金	116,713	0.3	979.6	116,713
地方消費税交付金	1,185,012	2.7	△ 0.9	1,185,012
ゴルフ場利用税交付金	64,250	0.1	0.8	64,250
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	169,328	0.4	49.2	169,328
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	105,358	0.2	△ 1.4	105,358
地方交付税	3,574,277	8.0	△ 2.6	3,182,920
内訳 普通	3,182,920	7.1	△ 3.0	
内訳 特別	391,199	0.9	1.5	
内訳 震災復興特別	158	0.0	100.0	
一般財源計	23,651,401	53.1	2.8	22,006,934
交通安全対策特別交付金	19,081	0.0	△ 4.4	19,081
分担金及び負担金	376,165	0.8	3.8	0
使用料	431,889	1.0	3.5	117,863
手数料	564,543	1.3	2.9	0
国庫支出金	7,939,198	17.8	44.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	164,568	0.4	△ 4.5	164,568
都道府県支出金	2,386,127	5.4	△ 0.5	
財産収入	80,073	0.2	25.1	36,713
寄附金	67,091	0.2	0.5	
繰入金	1,000,888	2.2	△ 66.0	
繰越金	1,663,982	3.7	92.0	
諸収入	1,208,702	2.7	14.9	21,437
地方債	4,986,800	11.2	28.6	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,443,500	5.5	10.7	
合計	44,540,508	100.0	7.9	22,366,596
うち東日本大震災分	1,822,015	4.1	216.1	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,858,854	18.8 %	1.0 %	7,346,281	7,327,491	29.5 %
うち職員給	5,282,157	12.6	1.1	4,780,916		
扶助費	9,372,735	22.4	4.4	2,726,576	2,726,576	11.0
公債費	2,743,589	6.6	△ 10.5	2,743,589	2,743,589	11.1
内訳 元利償還金 元金	2,378,136	5.7	△ 11.3	2,378,136	2,378,136	9.6
内訳 元利償還金 利子	365,453	0.9	△ 4.8	365,453	365,453	1.5
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	19,975,178	47.8	0.8	12,816,446	12,797,656	51.6
物件費	6,369,356	15.2	△ 1.8	4,916,162	4,597,730	18.5
維持補修費	504,361	1.2	5.0	476,352	476,352	1.9
補助費等	1,650,407	3.9	△ 0.0	1,429,606	780,024	3.1
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	3,916,919	9.4	3.6	3,481,541	3,481,541	14.0
経常的経費小計	32,416,221	77.6	0.6	23,120,107	22,133,303	89.2
積立金	987,122	2.4	146.4	910,620		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	240,552	0.6	△ 5.2	29,722		
繰出金(経常的なものを除く)	341,497	0.8	△ 38.3	341,042		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	7,803,982	18.7	60.0	1,272,344		
うち人件費	135,418	0.3	11.6	135,418		
内訳 普通建設事業費	7,692,796	18.4	58.1	1,161,558		
内訳 内訳 補助	4,942,967	11.8	201.3	98,371		
内訳 内訳 単独	2,749,829	6.6	△ 14.8	1,063,187		
内訳 災害復旧事業費	111,186	0.3	941.0	110,786		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	41,789,374	100.0	9.1	25,673,835		
うち東日本大震災分	1,822,015	4.4	216.1			

経常的経費充当一般財源等	22,133,303
投資的経費充当可能一般財源等	4,023,478
経常一般財源等	22,366,596
一般財源等総額	28,424,969
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	934,039

市町村税

区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	7,073,859	39.5 %	1.2 %	0
市町村民税 法人分	1,375,302	7.7	4.1	111,270
固定資産税	6,883,057	38.4	4.0	0
軽自動車税	232,594	1.3	4.0	0
市町村たばこ税	1,182,737	6.6	13.2	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	327	0.0	皆増	
法定普通税小計	16,747,876	93.5	3.4	111,270
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	1,173,220	6.5	3.7	0
内訳 入湯税	31,380	0.2	5.9	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	1,141,840	6.4	3.7	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	17,921,096	100.0	3.4	111,270
国民健康保険税(料)	4,075,682		△ 0.4	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等
議会費	372,761	0.9 %	0.2 %	372,755
総務費	4,679,852	11.2	9.4	4,321,415
民生費	14,403,840	34.5	2.0	6,508,525
衛生費	4,354,009	10.4	△ 0.0	3,709,194
労働費	9,177	0.0	△ 81.5	477
農林水産業費	420,828	1.0	△ 5.0	357,335
商工費	483,947	1.2	6.6	261,182
土木費	3,949,716	9.5	2.6	2,713,321
消防費	1,623,776	3.9	△ 15.8	1,547,823
教育費	8,636,693	20.7	60.6	3,027,433
災害復旧費	111,186	0.3	941.0	110,786
公債費	2,743,589	6.6	△ 10.5	2,743,589
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	41,789,374	100.0	9.1	25,673,835

公共施設の整備状況

道路舗装率	97.8 %
道路改良率	78.6 %
上水道等普及率	99.7 %
下水道普及率(人口)	75.7 %
し尿収集率	6.5 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	86.5 %
保育所施設充足率	88.8 %
幼稚園施設充足率	128.0 %
小学校非木造比率	99.3 %
中学校非木造比率	98.7 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.0 %	16.9 %	86.0 %
市町村民税	96.5	15.2	84.9
固定資産税	97.2	18.8	85.5
国民健康保険税(料)	83.9	15.5	54.4

平成25年度大規模事業(かっこ書きは、平成25年度事業費　単位:百万円)

- (仮称)真舟小学校建設事業費(2,482)
- 清見台小学校屋内運動場及びプール改築工事費(366)
- 高柳・波岡・鎌足・富岡小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事費(343)
- 金田総合高速バスターミナル整備事業費(310)
- 中郷・畑沢小学校耐震補強及び校舎改修工事費(301)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。